



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 藤丸 修
(氏名) 檜垣 亮介
配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,249	2.1	2,868	0.4	2,783	5.7	1,393	15.4
26年3月期	18,857	1.8	2,857	100.8	2,634	95.3	1,207	34.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,175百万円 (63.6%) 26年3月期 1,329百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.94		7.4	2.3	14.9
26年3月期	49.01		6.8	2.1	15.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	124,057	19,712	15.7	866.37
26年3月期	123,046	18,499	14.8	741.40

(参考) 自己資本 27年3月期 19,445百万円 26年3月期 18,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,524	328	2,848	8,006
26年3月期	3,432	600	4,047	15,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		7.50	7.50	184	15.3	1.0
27年3月期		0.00		7.50	7.50	177	12.9	0.9
28年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		10.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.4	1,600	16.1	1,600	13.1	1,000	22.5	44.55
通期	20,000	3.9	2,900	1.1	2,800	0.6	1,600	14.8	71.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,952,374 株	26年3月期	28,143,374 株
期末自己株式数	27年3月期	3,507,214 株	26年3月期	3,507,814 株
期中平均株式数	27年3月期	24,053,207 株	26年3月期	24,636,605 株

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間より「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。平成27年3月期の期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(1,197,000株)を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,726	3.7	2,822	1.2	2,782	7.2	1,469	36.4
26年3月期	17,092	5.7	2,789	94.6	2,595	82.7	1,077	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.09	
26年3月期	43.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	123,630		19,882	16.1			885.84	
26年3月期	122,633		18,626	15.2			756.07	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,882百万円 26年3月期 18,626百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.5	1,400	20.8	900	29.0	40.10
通期	18,000	1.5	2,600	6.6	1,500	2.1	66.83

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
営業資産残高	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減はあったものの、政府の経済政策による景気の下支えにより、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに複数の銀行とビジネスマッチング業務に関する業務提携を行うなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような中、当社は平成26年11月に設立40周年を迎え、12月には北部九州における営業基盤の拡充を目的に長崎支店を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は19,249百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は2,868百万円（前期比0.4%増）となりました。また、資金調達コストの減少などにより経常利益は2,783百万円（前期比5.7%増）となり、税金費用も減少したため、当期純利益は1,393百万円（前期比15.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

前期に大口の物件売却収入が計上されていた影響などにより、売上高は10,385百万円（前期比4.4%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、レンタル事業における営業費用の増加により965百万円（前期比17.1%減）となりました。一方、新規実行高の増加により、リース債権及びリース投資資産残高は32,484百万円（前期末比9.3%増）となり、割賦債権残高は11,923百万円（前期末比14.2%増）となりました。

② 融資

期限前回収の発生などにより営業貸付金残高は20,160百万円（前期末比7.7%減）となり、売上高は1,038百万円（前期比10.0%減）となりました。一方、貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は272百万円（前期比24.9%増）となりました。

③ 不動産

販売用不動産残高は売却に伴い1,710百万円（前期末比49.7%減）となり、売上高は不動産売却収入の増加により6,707百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,673百万円（前期比3.3%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は35,676百万円（前期末比0.3%増）となりました。

④ フィービジネス

生命保険の募集や自動車リースの紹介業務が堅調に推移したことに加え、太陽光発電設備の紹介手数料増加などにより売上高は483百万円（前期比5.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は216百万円（前期比15.9%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費税増税の反動減の解消や政府の経済政策の効果に支えられ、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が20,000百万円（前期比3.9%増）、営業利益2,900百万円（前期比1.1%増）、経常利益2,800百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は124,057百万円（前期末比0.8%増）と、前連結会計年度末に比べ1,011百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少7,038百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,758百万円、オペレーティング・リース資産（その他の賃貸資産）の増加4,685百万円、投資有価証券の増加1,206百万円などです。

負債合計は104,345百万円（前期末比0.2%減）と前連結会計年度末に比べ201百万円の減少となりました。これは主に借入金の増加2,923百万円、社債の減少4,807百万円などです。

純資産合計は19,712百万円（前期末比6.6%増）と前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加517百万円、その他有価証券評価差額金の増加748百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4,524百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは328百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,847百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,044百万円減少し8,006百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では税金等調整前当期純利益が2,129百万円、減価償却費998百万円、賃貸資産の売却による収入970百万円、販売用不動産の減少1,571百万円などが主要なものであり、また、支出面では賃貸資産の取得による支出6,844百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,496百万円、割賦債権の増加1,538百万円などが主要なものであり、全体では4,524百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ7,957百万円の支出増となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入749百万円、社用資産の取得による支出397百万円などが主要なものであり、全体では328百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ271百万円の収入減となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出4,807百万円、短期借入金の減少1,400百万円、長期借入金の純増減額（収入）4,323百万円、自己株式の取得による支出1,114百万円などが主要なものであり、全体では2,848百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ1,199百万円の支出減となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上や競争力維持に不可欠な設備投資等を実現するための内部留保の充実と安定配当の継続を基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達には、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産1,710百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産35,676百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建資産について原則為替リスクを負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、日々の業務に係るコンプライアンスリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

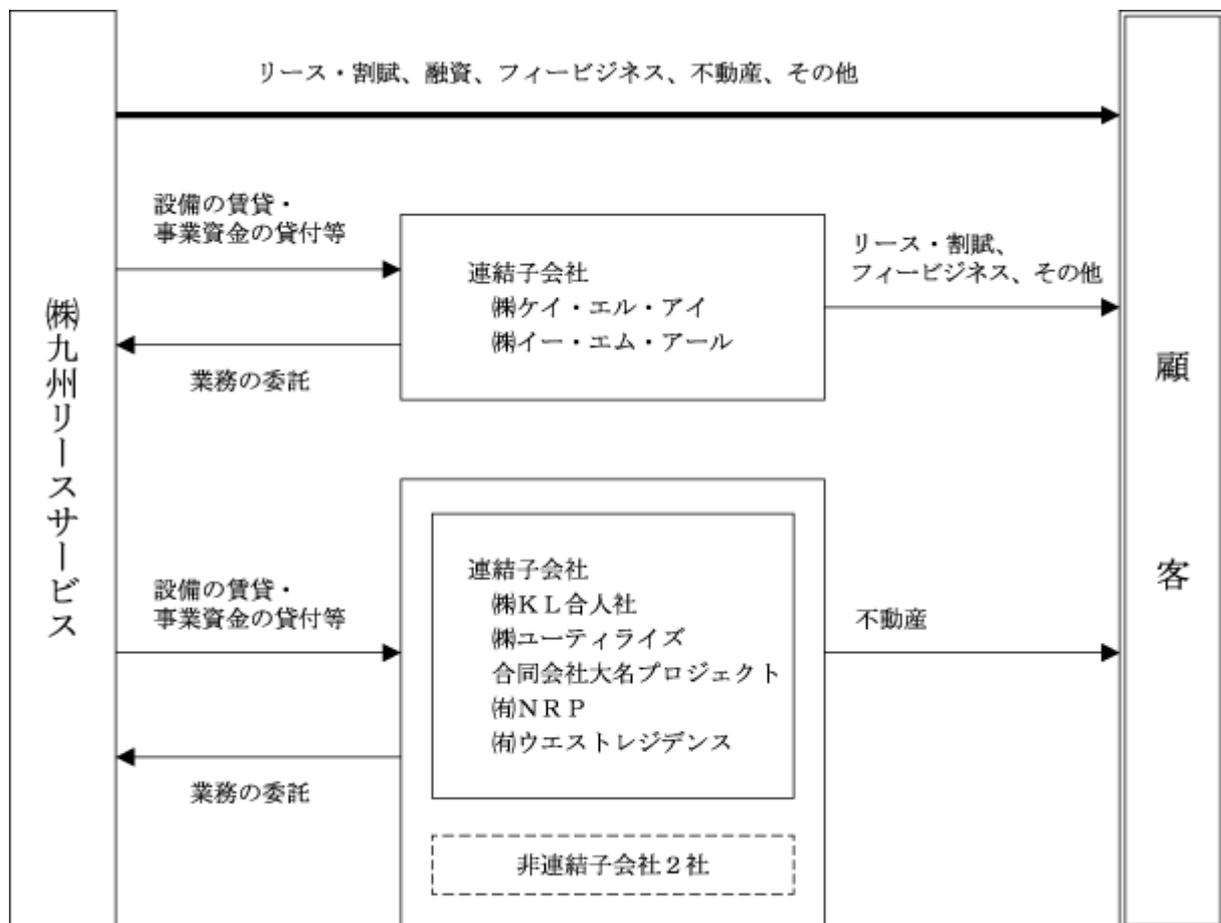
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及び売電事業、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース・割賦事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
融資事業	当社が当該事業を行っております。
不動産事業	当社及び㈱ユーティライズ他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
その他	当社及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざした総合金融サービス企業として地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の拡大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

【中期経営計画の基本方針】

当社グループは、地場独立系リース会社というビジネスモデルを活かし、リース事業を中心とした成長を維持しながら各事業領域の拡大に取り組むとともに、人材育成・組織戦略・先行投資等にも注力し、永続的に成長していけるような企業体力の増強に努めてまいります。

【主要施策】

①事業戦略

- ・リースの付加価値向上
- ・不動産情報を核とした成長
- ・成長領域への参入強化
- ・新規事業の構築

②機能戦略

- ・専門性の高い組織体制への変革
- ・営業、審査業務の効率化
- ・業績連動報酬の導入と採用の強化
- ・情報力の強化
- ・IT基盤強化と戦略的活用

【目標とする経営指標】

当社グループでは、リスクアセットマネジメント（危機管理強化と資産の健全化）を経営の根幹として捉え、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産構築と、各資産内容の良質化により不測の事態にも対応できる基盤構築を目指しております。

これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を安定・継続的に確保し、株主資本の拡充を図ることを目標としております。

中期経営計画における経営目標数値

連結経営目標	平成27年3月期実績	平成30年3月期目標
売上高	192億円	220億円
経常利益	27億円	28億円
自己資本比率	15.7%	20.0%

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,057	8,018
割賦債権	10,443	11,923
リース債権及びリース投資資産	29,725	32,484
営業貸付金	21,832	20,160
賃貸料等未収入金	298	279
有価証券	120	—
販売用不動産	3,396	1,710
繰延税金資産	649	495
その他	516	848
貸倒引当金	△1,611	△1,114
流動資産合計	80,427	74,804
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	35,562	35,676
その他(純額)	769	5,455
賃貸資産合計	36,331	41,131
社用資産	968	1,595
有形固定資産合計	37,300	42,726
無形固定資産		
158	158	162
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	4,887
破産更生債権等	392	635
繰延税金資産	56	82
その他	1,041	771
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,160	6,364
固定資産合計	42,619	49,253
資産合計	123,046	124,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,561
短期借入金	37,389	34,954
1年内償還予定の社債	4,807	992
リース債務	230	256
未払法人税等	126	644
賞与引当金	117	123
その他	2,290	2,656
流動負債合計	46,538	41,188
固定負債		
社債	5,200	4,208
長期借入金	44,839	50,197
リース債務	573	557
繰延税金負債	70	221
役員退職慰労引当金	67	95
退職給付に係る負債	246	389
資産除去債務	92	145
長期預り敷金保証金	4,005	4,208
その他	2,911	3,134
固定負債合計	58,007	63,156
負債合計	104,546	104,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	819
利益剰余金	14,924	15,442
自己株式	△984	△1,068
株主資本合計	17,693	18,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	1,334
繰延ヘッジ損益	△15	△15
その他の包括利益累計額合計	571	1,319
少数株主持分	234	266
純資産合計	18,499	19,712
負債純資産合計	123,046	124,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
リース売上高	10,425	9,934
不動産賃貸収入	4,937	4,886
割賦売上高	427	417
ファイナンス収益	926	845
その他の不動産関連収入	923	1,821
その他の売上高	1,217	1,343
売上高合計	18,857	19,249
売上原価		
リース原価	8,642	8,329
不動産賃貸原価	2,450	2,438
資金原価	1,187	902
その他の不動産関連原価	748	1,695
その他の売上原価	453	562
売上原価合計	13,481	13,929
売上総利益	5,376	5,320
販売費及び一般管理費	2,518	2,451
営業利益	2,857	2,868
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	72
投資有価証券売却益	20	52
その他	47	18
営業外収益合計	141	143
営業外費用		
支払利息	210	162
社債発行費	37	—
支払手数料	92	30
その他	24	34
営業外費用合計	365	228
経常利益	2,634	2,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	41	26
事業譲渡益	242	—
特別利益合計	284	26
特別損失		
賃貸不動産売却損	23	241
社用資産売却損	17	—
減損損失	488	—
投資有価証券評価損	40	6
過年度退職給付費用	—	433
特別損失合計	569	680
税金等調整前当期純利益	2,348	2,129
法人税、住民税及び事業税	252	737
法人税等調整額	853	△35
法人税等合計	1,106	701
少数株主損益調整前当期純利益	1,242	1,427
少数株主利益	34	34
当期純利益	1,207	1,393

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,242	1,427
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	99	748
繰延ヘッジ損益	△11	△0
その他の包括利益合計	87	747
包括利益	1,329	2,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295	2,141
少数株主に係る包括利益	34	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	822	16,426	△3,511	16,671
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△184	—	△184
当期純利益	—	—	1,207	—	1,207
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	△3	△2,523	2,527	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3	△1,501	2,526	1,022
当期末残高	2,933	819	14,924	△984	17,693

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	487	△3	483	203	17,358
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△184
当期純利益	—	—	—	—	1,207
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99	△11	87	31	119
当期変動額合計	99	△11	87	31	1,141
当期末残高	586	△15	571	234	18,499

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	819	14,924	△984	17,693
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△184	—	△184
当期純利益	—	—	1,393	—	1,393
自己株式の取得	—	—	—	△1,114	△1,114
自己株式の消却	—	△1	△691	693	—
自己株式の処分	—	1	—	337	339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	517	△83	433
当期末残高	2,933	819	15,442	△1,068	18,126

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	586	△15	571	234	18,499
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△184
当期純利益	—	—	—	—	1,393
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,114
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	748	△0	747	31	779
当期変動額合計	748	△0	747	31	1,212
当期末残高	1,334	△15	1,319	266	19,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,348	2,129
減価償却費	982	998
減損損失	488	157
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△18	215
社用資産売却損益 (△は益)	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418	285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	27
受取利息及び受取配当金	△74	△72
資金原価及び支払利息	1,398	1,065
社債発行費	37	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	6
事業譲渡損益 (△は益)	△242	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	381	△1,538
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,423	△2,496
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,201	688
販売用不動産の増減額 (△は増加)	567	1,571
賃貸資産の取得による支出	△715	△6,844
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	393	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	529	△13
賃貸資産の売却による収入	810	970
その他	2,206	△595
小計	4,953	△3,314
利息及び配当金の受取額	71	75
利息の支払額	△1,362	△1,066
法人税等の支払額	△229	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432	△4,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△18
定期預金の払戻による収入	—	12
有価証券の取得による支出	△149	—
有価証券の売却及び償還による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△889	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	773	749
社用資産の取得による支出	△66	△397
無形固定資産の取得による支出	△18	△23
事業譲渡による収入	963	—
その他	△16	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,191	△1,400
長期借入れによる収入	28,138	30,833
長期借入金の返済による支出	△34,461	△26,510
社債の発行による収入	3,162	—
社債の償還による支出	△1,885	△4,807
自己株式の取得による支出	△0	△1,114
自己株式の処分による収入	—	338
配当金の支払額	△184	△184
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△2,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	△7,044
現金及び現金同等物の期首残高	15,065	15,051
現金及び現金同等物の期末残高	15,051	8,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

㈱ケイ・エル・アイ

㈱KL合人社

㈱ユーティライズ

合同会社大名プロジェクト

(有)NR P

㈱イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社㈱因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

㈱因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)NR Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

㈱ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

賃貸不動産及び社用資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

その他の賃貸資産

リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(7) 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(8) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」を新たに制定いたしました。当社は、これらの規程に基づき将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました(以下、「本信託」という。)。なお、本信託が取得した当社株式については信託財産として分別管理しております。

「役員株式給付信託(BBT)」は、役員株式給付規程に基づき、役員に業績達成度等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退任時に役員に株式を給付する仕組みです。また、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」は従業員株式給付規程に基づき、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退職時に従業員に株式を給付する仕組みです。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

また、当連結会計年度において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴う過年度退職給付費用134百万円を特別損失として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は337百万円、また、株式数は1,197,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賃貸資産	5,485百万円	6,184百万円
社用資産	323百万円	427百万円

2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	22,640百万円	26,561百万円
割賦債権	8,293百万円	9,225百万円
営業貸付金	18,173百万円	18,059百万円
販売用不動産	2,858百万円	1,369百万円
賃貸不動産	32,846百万円	29,395百万円
その他の賃貸資産	一百万円	4,934百万円
社用資産	846百万円	744百万円
投資有価証券	628百万円	530百万円
合計	86,287百万円	90,821百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金（注）	30,160百万円	27,728百万円
長期借入金	44,159百万円	48,806百万円
小計	74,319百万円	76,535百万円
被保証債務（注）	7,457百万円	5,174百万円
合計	81,777百万円	81,709百万円

（注）短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(有)美山	269百万円	244百万円

4 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	826百万円	1,539百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	436百万円	339百万円
給料及び手当	793百万円	757百万円
賞与	232百万円	267百万円
退職給付費用	37百万円	76百万円
福利厚生費	205百万円	197百万円
賃借料	116百万円	107百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	29百万円
減価償却費	63百万円	59百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失157百万円を計上いたしました。

用途	種類	減損損失 (百万円)
建設用仮設資材	貸貸資産 (その他)	157

当該資産については、資産の種類ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が著しく低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109百万円	1,109百万円
組替調整額	24百万円	△47百万円
税効果調整前	133百万円	1,062百万円
税効果額	△34百万円	△314百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	748百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△28百万円	△8百万円
組替調整額	10百万円	8百万円
税効果調整前	△17百万円	0百万円
税効果額	6百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	87百万円	747百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	9,000,000	28,143,374

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 9,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,505,224	2,590	9,000,000	3,507,814

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,590株

自己株式消却による減少 9,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,143,374	—	2,191,000	25,952,374

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 2,191,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,814	3,393,400	3,394,000	3,507,214

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,197,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	2,400株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,191,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加	1,200,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分による減少	1,200,000株
自己株式消却による減少	2,191,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少	3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	15,057百万円	8,018百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△6百万円	△12百万円
現金及び現金同等物	15,051百万円	8,006百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,866	1,153	5,860	456	18,337	520	18,857	—	18,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,866	1,153	5,860	456	18,337	520	18,857	—	18,857
セグメント利益 又は損失(△)	1,165	218	1,619	186	3,190	△18	3,171	△314	2,857
セグメント資産	41,456	20,813	40,097	39	102,407	810	103,217	19,828	123,046
その他の項目									
減価償却費	74	—	749	—	823	93	917	64	982
のれんの償却額	—	—	23	—	23	—	23	—	23
減損損失	—	—	488	—	488	—	488	—	488
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	259	—	420	—	680	15	696	69	765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△314百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額19,828百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,385	1,038	6,707	483	18,614	634	19,249	—	19,249
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,385	1,038	6,707	483	18,614	634	19,249	—	19,249
セグメント利益	965	272	1,673	216	3,128	27	3,156	△287	2,868
セグメント資産	50,670	20,185	38,635	3	109,495	890	110,386	13,671	124,057
その他の項目									
減価償却費	139	—	718	—	857	80	937	60	998
のれんの償却額	—	—	11	—	11	—	11	—	11
減損損失	157	—	—	—	157	—	157	—	157
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	4,981	—	1,896	—	6,877	225	7,102	595	7,698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△287百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額13,671百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	741.40円	866.37円
1株当たり当期純利益金額	49.01円	57.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,207	1,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,207	1,393
普通株式の期中平均株式数(株)	24,636,605	24,053,207

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,499	19,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234	266
(うち少数株主持分)	(234)	(266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,264	19,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,635,560	22,445,160

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月22日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議するとともに、同日、契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

保有資産の効率的運用を図るため、次の固定資産（賃貸不動産）を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
土地及び建物 福岡市中央区天神1丁目10番13号、15号 (天神MMTビル)	6,790百万円	店舗及び事務所

(注)譲渡価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価を参考にして決定しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の名称

福岡地所株式会社（注）

（注）関連当事者（当社の主要株主）であります。

4. 譲渡の時期

物件引渡日 平成28年4月1日（予定）

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,655	7,503
割賦債権	10,770	12,315
リース債権	2,902	3,568
リース投資資産	28,000	29,879
営業貸付金	25,803	24,477
関係会社短期貸付金	219	187
賃貸料等未収入金	212	183
有価証券	120	—
販売用不動産	3,198	1,590
繰延税金資産	616	472
その他	265	654
貸倒引当金	△1,684	△1,328
流動資産合計	85,079	79,503
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産	31,705	31,422
その他	—	4,934
賃貸資産合計	31,705	36,357
社用資産	311	1,041
有形固定資産合計	32,016	37,398
無形固定資産		
ソフトウェア	31	46
その他	104	105
無形固定資産合計	136	152
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	4,880
関係会社株式	469	472
出資金	49	46
関係会社出資金	3	3
破産更生債権等	392	635
その他	835	560
貸倒引当金	△11	△11
投資損失引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,400	6,575
固定資産合計	37,553	44,126
資産合計	122,633	123,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	183
買掛金	1,558	1,352
短期借入金	13,700	12,300
1年内償還予定の社債	4,783	976
1年内返済予定の長期借入金	23,664	22,642
リース債務	216	239
未払法人税等	99	602
賞与引当金	105	111
その他	2,048	2,390
流動負債合計	46,211	40,798
固定負債		
社債	5,174	4,198
長期借入金	44,829	50,187
リース債務	491	474
繰延税金負債	70	221
退職給付引当金	236	371
役員退職慰労引当金	54	78
資産除去債務	92	145
長期預り敷金保証金	3,936	4,138
その他	2,911	3,134
固定負債合計	57,795	62,949
負債合計	104,007	103,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	819	819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,286	15,879
利益剰余金合計	15,286	15,879
自己株式	△984	△1,068
株主資本合計	18,054	18,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	1,334
繰延ヘッジ損益	△15	△15
評価・換算差額等合計	571	1,319
純資産合計	18,626	19,882
負債純資産合計	122,633	123,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
リース売上高	10,505	10,081
不動産賃貸収入	3,466	3,308
割賦売上高	437	432
ファイナンス収益	1,079	1,007
その他の不動産関連収入	869	1,762
その他の売上高	735	1,134
売上高合計	17,092	17,726
売上原価		
リース原価	8,686	8,276
不動産賃貸原価	1,679	1,606
資金原価	1,179	897
その他の不動産関連原価	661	1,558
その他の売上原価	37	426
売上原価合計	12,244	12,766
売上総利益	4,848	4,960
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	416	430
給料及び手当	625	621
賞与	207	235
退職給付費用	33	64
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
福利厚生費	163	165
賃借料	98	87
租税公課	38	54
減価償却費	55	50
その他	395	401
販売費及び一般管理費合計	2,058	2,137
営業利益	2,789	2,822
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	81	77
投資有価証券売却益	20	52
業務受託料	40	40
その他	30	15
営業外収益合計	172	187
営業外費用		
支払利息	210	162
社債発行費	37	—
支払手数料	92	30
その他	27	34
営業外費用合計	367	227
経常利益	2,595	2,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	3	26
事業譲渡益	183	—
特別利益合計	186	26
特別損失		
賃貸不動産売却損	60	241
社用資産売却損	17	—
減損損失	533	—
投資有価証券評価損	40	6
投資損失引当金繰入額	11	—
過年度退職給付費用	—	433
特別損失合計	663	680
税引前当期純利益	2,118	2,128
法人税、住民税及び事業税	207	677
法人税等調整額	833	△19
法人税等合計	1,041	658
当期純利益	1,077	1,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	3	822	16,917	△3,511	17,162
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△184	—	△184
当期純利益	—	—	—	—	1,077	—	1,077
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	—	△3	△3	△2,523	2,527	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3	△3	△1,631	2,526	891
当期末残高	2,933	819	—	819	15,286	△984	18,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	487	△3	483	17,646
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△184
当期純利益	—	—	—	1,077
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99	△11	87	87
当期変動額合計	99	△11	87	979
当期末残高	586	△15	571	18,626

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	—	819	15,286	△984	18,054
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△184	—	△184
当期純利益	—	—	—	—	1,469	—	1,469
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,114	△1,114
自己株式の消却	—	—	△1	△1	△691	693	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	337	339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	592	△83	509
当期末残高	2,933	819	—	819	15,879	△1,068	18,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	586	△15	571	18,626
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△184
当期純利益	—	—	—	1,469
自己株式の取得	—	—	—	△1,114
自己株式の消却	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	748	△0	747	747
当期変動額合計	748	△0	747	1,256
当期末残高	1,334	△15	1,319	19,882

7. その他

営業資産残高 (連結)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	29,725	30.1	32,484	30.4
オペレーティング・リース	769	0.8	5,455	5.1
リース計	30,494	30.9	37,939	35.5
割賦販売	10,443	10.6	11,923	11.2
リース・割賦計	40,938	41.5	49,862	46.7
融資	21,832	22.1	20,635	19.3
不動産				
オペレーティング・リース	35,562	36.0	35,676	33.4
その他	339	0.4	592	0.6
不動産計	35,901	36.4	36,268	34.0
合計	98,672	100.0	106,766	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。